

## 貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>868,846</b>	<b>流動負債</b>	<b>850,132</b>
現金及び預金	123,331	買掛金	141,044
受取手形	51,603	短期借入金	472,414
売掛金	337,414	一年内返済予定の	14,004
有価証券	893	長期借入金	
預け金	6,235	未払金	46,966
商品及び製品	61,045	未払法人税等	740
仕掛品	59,075	前受金	2,314
原材料及び貯蔵品	171,741	未払費用	67,720
前払費用	24,001	預り金	13,753
未収入金	2,726	未払消費税	17,055
その他	31,390	賞与引当金	65,870
貸倒引当金	△ 613	リース債務	7,206
<b>固定資産</b>	<b>1,695,299</b>	事業構造改善引当金	1,000
<b>有形固定資産</b>	<b>1,514,784</b>	その他	43
建物	394,908	<b>固定負債</b>	<b>79,166</b>
構築物	3,146	長期借入金	48,994
機械及び装置	68,449	リース債務	9,755
工具器具及び備品	17,902	役員退職慰労引当金	12,632
土地	981,893	長期未払金	3,955
リース資産	2,002	その他	3,829
建設仮勘定	43,943	<b>負債合計</b>	<b>929,299</b>
その他	2,538		
<b>無形固定資産</b>	<b>37,091</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	20,419	<b>株主資本</b>	<b>1,632,335</b>
ソフトウェア仮勘定	1,900	資本金	100,000
電話加入権	2,551	資本剰余金	230,000
リース資産	12,219	資本準備金	230,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>143,423</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,302,335</b>
投資有価証券	11,790	利益準備金	38,000
長期貸付金	61,735	固定資産圧縮積立金	58,986
長期滞留債権	1,746	別途積立金	480,000
その他	80,923	繰越利益剰余金	725,348
貸倒引当金	△ 12,771	評価・換算差額等	2,510
		その他有価証券評価差額金	2,510
		<b>純資産合計</b>	<b>1,634,846</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,564,145</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>2,564,145</b>

**損益計算書**  
〔2022年10月1日から  
2023年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,493,734
売上原価		1,676,681
売上総利益		817,052
販売費及び一般管理費		688,881
営業利益		128,171
営業外収益		23,619
受取利息	694	
受取配当金	554	
有価証券売却益	3,318	
補助金収入	3,260	
受取家賃	1,736	
作業くず売却益	10,172	
その他	3,881	
営業外費用		31,332
支払利息	10,992	
その他	20,339	
経常利益		120,457
特別利益		114,184
抱合せ株式消滅差益	5,393	
圧縮特別勘定戻入額	108,791	
特別損失		58,945
固定資産除売却損	30,325	
固定資産圧縮損	3,210	
抱合せ株式消滅差損	13,408	
訴訟和解金	12,000	
税引前当期純利益		175,697
法人税、住民税及び事業税	42,131	
法人税等調整額	△4,353	37,778
当期純利益		137,919

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券……時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 其他有価証券……時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 原材料  
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 商品・製品・仕掛品  
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 3年～17年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（4～5年）による定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

#### 3. 引当金の計上の基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

### 製品又は商品

製品又は商品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されていると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 7株
- 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 0株  
2022年11月24日開催の取締役会決議に基づき自己株3株を消却しております。
- 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(千円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日定時株主総会	普通株式	11,200	1,600	2022年9月30日	2022年12月26日

- 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

前事業年度までに上場廃止、会計監査人の設置をやめたことにより税効果会計の適用対象外であるため、当事業年度より除外としております。

## 収益認識に関する注記

- 収益の分解  
当社は、製造事業、介護事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類はAV関連製品、サーバーラック・キャビネット製品であります。  
また、各製造事業の売上は24億3千7百万円、その他の事業の売上は5千6百万円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報  
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## その他の注記追加情報

該当事項はありません。